



．将来フレーム

(1) 人口フレーム

合併以前の3町村の人口は減少傾向にあり、平成17年度以降も減少し続けることが予想されます。

少子高齢化が確実に進展する中において、今後大幅な人口増加を遂げることは容易なことではなくなっていますが、健全な経済活動や行政運営を進めるうえでは、適正な人口を維持していくことは不可欠であります。また、激しい地域間競争の中で、個性的で魅力的な施策を講ずることによって本町として適正な人口を維持していかなければなりません。

そのため、これまでの推移から予測される将来人口を踏まえつつ、今後の施策展開による期待も含めた目標人口を設定します。

総人口

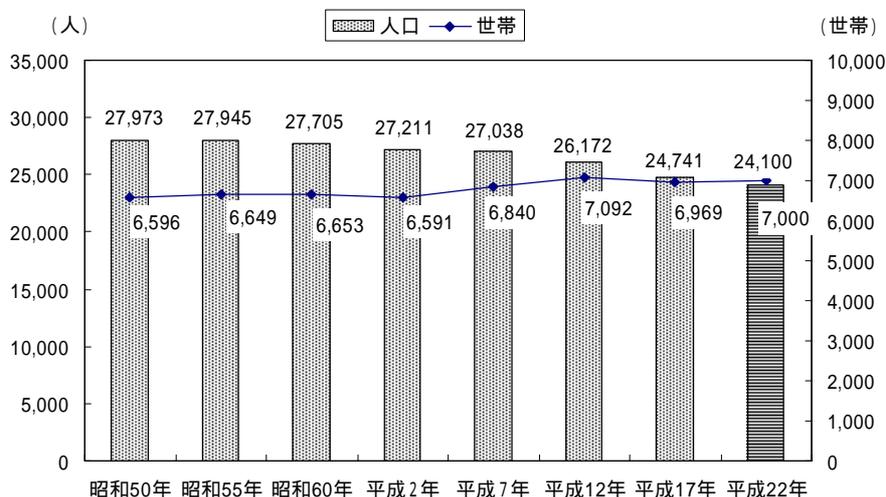
国勢調査によると本町の人口は、平成7年から平成12年にかけて3.2%の減少、平成12年から平成17年(速報値)にかけて5.5%の減少となっており、減少幅が拡大傾向にあります。

今後、各種施策を講じることで定住人口の確保に努め、平成22年までの人口減少幅を、平成12年から平成17年の人口減少幅5.5%の半分約2.5%に縮小し、平成22年に約24,100人を見込みます。

世帯数

国勢調査によると本町の世帯数は、平成7年から平成12年にかけて3.7%の増加でしたが、平成12年から平成17年(速報値)にかけて1.7%の減少となりました。

今後、世帯数の減少に歯止めるため新たな宅地の整備、定住施策などを実施し、平成22年に世帯数約7,000世帯を見込みます(3.42人/世帯)。



		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口	総数(人)	27,211	27,038	26,172	24,741	約24,100
	増減率(%)		-0.6%	-3.2%	-5.5%	-2.5%
世帯数	総数(世帯)	6,591	6,840	7,092	6,969	約7,000
	増減率(%)		3.8%	3.7%	-1.7%	0.5%
一世帯当たり人数		4.13	3.95	3.69	3.55	約3.44
	伸び率		0.96	0.93	0.96	0.97

平成17年の人口、世帯数は国勢調査速報値

年齢区分別人口

合併以前の3町村合計の年齢区分別の特徴をみると、全国的な傾向と同じく少子高齢化が進行しており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。

年少人口については、人口の減少傾向が続いており、少子化対策を講じることで減少幅の緩和を目指し、平成22年3,200人を見込みます。

生産年齢人口についても人口の減少傾向が続いており、平成22年までに産業・居住施策などの様々な対策を講じることで割合を維持し、13,900人を見込みます。

老年人口については、コーホート変化率法による推計でも減少が見込まれています。今後、定年世代のUターン定住や福祉施策の充実により、平成22年7,000人を見込みます。

		平成7年	平成12年	平成22年
人口総数(人)		27,038	26,172	24,100
年少人口 (14歳以下)		4,666	4,032	3,200
	割合	17.3%	15.4%	13.3%
	割合増減		1.9	2.1
生産年齢人口 (15~64歳)		15,879	14,919	13,900
	割合	58.7%	57.0%	57.7%
	割合増減		1.7	0.7
老年人口 (65歳以上)		6,493	7,221	7,000
	割合	24.0%	27.6%	29.0%
	割合増減		3.6	1.4

コーホート変化率法

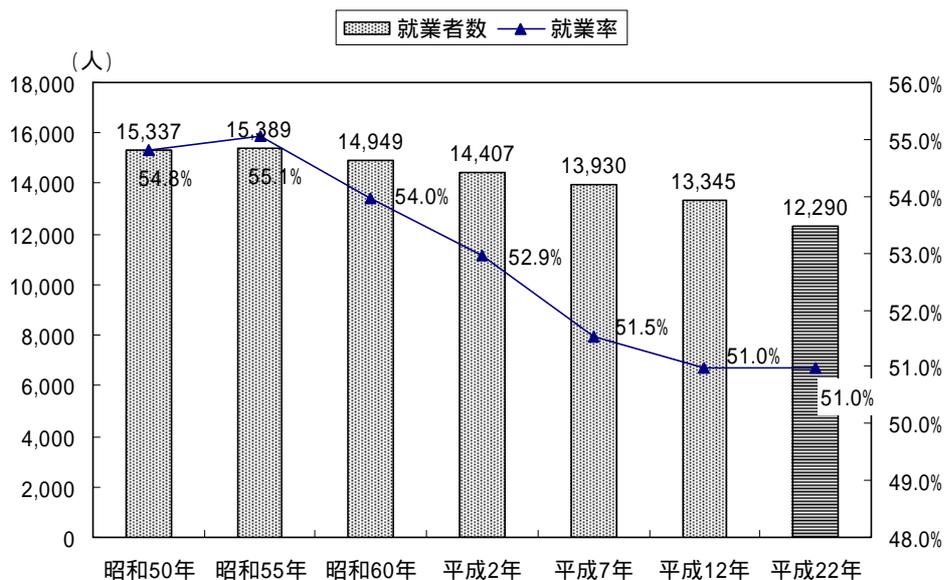
将来人口の推計方法。

基準年と5年後の2ヶ年の5歳階級別人口を用いてその変化率を求め、将来に当てはめる。

(2) 産業フレーム

合併以前の3町村合計による就業率、就業者数はともに減少傾向にあり、特に、本町の特性でもある農業、林業等の第一次産業や、窯業等の第二次産業の就業者数が減少しています。

今後は、これらの産業の振興を図るとともに、本町の産業全体に係る総合的な施策を講じることで就業者数の確保に努め、平成22年12,290人(就業率51.0%)を見込みます。



(単位:人)

	平成7年		平成12年		平成22年	
	就業者数	割合	就業者数	割合	就業者数	割合
第1次産業	3,023	21.7%	2,643	19.8%	2,270	18.5%
第2次産業	5,052	36.3%	4,561	34.2%	3,680	29.9%
第3次産業	5,842	41.9%	6,129	45.9%	6,340	51.6%
就業者数	13,930	100.0%	13,345	100.0%	12,290	100.0%
就業率	51.5%		51.0%		51.0%	

